

予算特別委員会資料

平成 2 4 年度

一般会計当初予算（案）施策の概要

【総務部】

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 総務管理費 1 目 一般管理費	<p>自治委員等経費 (自治防災課) 58,427千円 【財源内訳】 ・一般財源 58,427千円</p> <p>総務事務経費 (総務課) 7,526千円 (自治防災課) 599千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 41千円 ・諸収入 128千円 ・一般財源 7,956千円</p> <p>庁舎維持管理経費 (総務課) 217,032千円 【財源内訳】 ・市債 61,400千円 ・使用料及び手数料他 3,484千円 ・一般財源 152,148千円</p>	<p>(説明書P47) 市政の円滑な運営と行政能率の向上を図るため、亀岡市自治委員設置規則に基づき、各町に自治委員を設置し、通知事項の伝達、書類等の配布・回覧業務を委託する。 ・自治委員数 23名</p> <p><主な経費> ・自治委員報酬 18,216千円 (1人あたり月額66千円) ・自治委員事務委託料 38,199千円</p> <p>(説明書P47) 部内及び部間、他団体との連絡調整、その他、他に属さない事務の執行に要する経費 <主な経費> ・各種法令集等整備経費 1,500千円 ・顧問弁護士委託料 1,638千円 (大江橋法律事務所 756千円) (松枝法律事務所 882千円) ・例規データベース保守委託料 3,718千円 ・A E D 借上料 361千円</p> <p>(説明書P49) 市庁舎の適正な保全を行い、来庁者の利便性、安全性、快適性の向上と良好な執務環境の維持を図る。 庁舎設備の運転管理、警備及び清掃については、経済性・専門性の向上を図るため民間業者委託により実施する。 <主な経費> ・電話交換業務等 嘱託職員報酬 9,002千円 ・電気料金・上下水道料金 36,797千円 ・施設修繕料 6,410千円 ・電話料金 2,347千円 ・施設管理業務委託料 73,305千円 (設備運転管理業務 44,520千円) (清掃業務 11,844千円) (警備・車両誘導・宿日直業務 11,819千円) (機械警備業務 2,519千円) (植栽管理業務 2,200千円) (その他 403千円) ・庁舎整備業務委託料 3,030千円 ・電話交換機等保守委託料 2,268千円 ・庁舎整備事業(大規模改修工事) 81,900千円</p>

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
	電算管理経費 (総務課) 96,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 96,000千円	(説明書P51) 庁内電算システムの適正な維持管理を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。 <主な経費> ・電算システム運用支援等委託料 9,636千円 ・電算機器保守委託料 9,313千円 ・プログラム使用料 7,933千円 ・電算機器借上料 55,789千円 ・電算機器修繕料 2,000千円 ・京都府自治体情報化推進協議会負担金 6,303千円 ・インターネット・LWAN接続料 3,753千円
	地域イントラネット管理経費 (総務課) 32,569千円 【財源内訳】 ・諸収入 17千円 ・一般財源 32,552千円	(説明書P51) 市内の行政機関・教育機関を結ぶ通信ネットワーク網である地域イントラネットの適正な維持管理を行い、各種行政事務の効率化、気象・防災情報の伝達、小中学校の情報教育環境を提供する。 <主な経費> ・ネットワーク運用支援委託料 2,646千円 ・ネットワーク機器・光ケーブル保守委託料 5,886千円 ・セキュリティ対策ソフト使用料 262千円 ・ネットワーク機器・光ケーブル借上料 20,579千円
	国民保護対策経費 (自治防災課) 217千円 【財源内訳】 ・一般財源 217千円	(説明書P51) 亀岡市国民保護計画に基づき、計画の運用に努める。 <主な経費> ・国民保護協議会委員報酬 127千円
2目 文書広報費	文書管理経費 (総務課) 18,190千円 【財源内訳】 ・諸収入 4,967千円 ・一般財源 13,223千円	(説明書P53) コピー機等文書事務機器の適正な管理、庁内印刷業務及び文書逓送業務の委託実施、郵送事務の一元化等により、文書事務の円滑化・効率化を図る。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 1,810千円 ・印刷、逓送業務委託料 8,861千円 (印刷業務 6,000千円) (文書逓送業務 2,483千円) (文書廃棄物リサイクル処理業務 378千円) ・文書事務機器保守委託料 857千円 ・文書事務機器借上料 953千円 ・各種団体分コピー・印刷・郵送料 4,967千円

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
	<p>コミュニティ推進経費 (自治防災課) 8,821千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰入金 6,540千円 ・一般財源 2,281千円 	<p>(説明書P61) 快適で住みよい生活環境づくりには、地域コミュニティが不可欠であることから、コミュニティ事業への助成、組織の育成等に努める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治振興補助金(財産区繰入金充当) 6,540千円 <ul style="list-style-type: none"> 亀岡地区自治会連合会 2,914千円 東別院町自治会 500千円 本梅町西加舎区 200千円 本梅町東加舎区 325千円 宮前町神前区 600千円 馬路町自治会 50千円 旭町自治会 901千円 旭町杉区 500千円 旭町印地区 120千円 千歳町自治会 80千円 保津町自治会 250千円 河原林町自治会 100千円 ・掲示板の設置 1,200千円 ・掲示板設置事業費の補助 200千円
	<p>過年度還付金 (税務課) 20,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 20,000千円 	<p>(説明書P61) 市税において法令に基づき過年度賦課に更正等が生じたときの還付金。</p>
	<p>防犯等対策経費 (自治防災課) 3,196千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 3,196千円 	<p>(説明書P61) 市民が安心して暮らせる犯罪や暴力のない安全で住みよいまちづくりを進める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ購入費 2,279千円 ・京都犯罪被害者支援センター年会費 30千円 ・亀岡防犯協会補助金 300千円 ・亀岡市暴力追放協議会補助金 50千円 ・犯罪被害者等見舞金 300千円
	<p>ふるさと力向上経費 (財政課) 2,500千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金 2,000千円 ・一般財源 500千円 	<p>(説明書P63) 全国へ向け「京都・亀岡ふるさと力向上寄附金」の呼びかけを行い、寄附者の希望する用途に応じた事業に活用するため、積立を行う。</p> <p>10,000円以上の寄附者には、「ふるさと産品」を進呈する。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立金 2,000千円 ・報償品 300千円

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
2項 徴税費 1目 税務総務費	土地開発公社貸付金 (財政課) 456,000千円 【財源内訳】 ・市債 456,000千円	(説明書P63) 平成20年7月に公社経営健全化団体の指定(経営健全化の期間H20~H24)を受け、亀岡市土地開発公社が用地取得のため民間金融機関から融資を受けた借入金の利息を抑制するため、起債を活用し、借入金を返済するための財源を亀岡市から無利子にて貸付を行う。 <主な経費> ・土地開発公社貸付金 456,000千円
	税務事務経費 (税務課) 1,337千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,337千円	(説明書P63) 税務事務に係る庶務的経費。税務事務を円滑に実施することにより、公平・公正で適正な課税を行う。
	還付加算金 (税務課) 800千円 【財源内訳】 ・一般財源 800千円	(説明書P63) 市税において法令に基づき課税変更等が生じたときの還付加算金。
	固定資産評価審査委員会運営経費 (監査委員事務局) 193千円 【財源内訳】 ・一般財源 193千円	(説明書P65) 地方税法に基づき、中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査決定を行う。 <主な経費> ・委員報酬 117千円(日額 9,700円×3名×4回)
2目 賦課徴収費	市税賦課事務経費 (税務課) 79,709千円 【財源内訳】 ・府支出金 37,471千円 ・使用料及び手数料他 5,941千円 ・一般財源 36,297千円	(説明書P65) 適正で公平な賦課事務を効率的に執行する。 <主な経費> ・固定資産評価システム等業務委託経費 8,027千円 ・電子計算事務委託経費 46,219千円 ・明智かめまるナンバープレート作成経費 4,400千円

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
4項 選挙費 1目 選挙管理委員会費	収納事務経費 (税務課) 69,035千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 3,250千円 ・一般財源 65,785千円	(説明書P65) 口座振替やコンビニ収納による納めやすい環境づくりを推進する。また、京都地方税機構との連携を密接にすることにより、市税収納に努める。 <主な経費> ・コンビニ収納事務委託経費 2,793千円 ・京都地方税機構負担金 53,474千円
	委員会運営経費 (総務課) 1,762千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,762千円	(説明書P67) 公職選挙法の定めるところにより、年4回の選挙人名簿の定時登録を行うとともに、申請に基づき在外選挙人名簿の登録を行う。また、明るい選挙啓発作品の募集及び展示等の明るい選挙啓発事業を実施する。 <主な経費> ・選挙管理委員報酬 1,220千円 (委員長(年額 389千円×1名) 389千円) (委員(年額 277千円×3名) 831千円) ・明るい選挙推進協議会事務経費 86千円
	土地改良区総代選挙経費 (総務課) 900千円 【財源内訳】 ・分担金及び負担金 900千円	(説明書P67) 亀岡市亀岡土地改良区総代選挙を執行する。 ・平成24年5月9日任期満了 ・総代定数33名(10選挙区) <主な経費> ・選挙長及び立会人報酬 494千円 ・職員手当及び事務経費 406千円
5項 統計調査費 1目 統計調査総務費	統計事務経費 (総務課) 380千円 【財源内訳】 ・府支出金 53千円 ・諸収入 16千円 ・一般財源 311千円	(説明書P69) 統計調査員の資質の向上とその確保に努めるとともに、各種統計資料を作成する。 <主な経費> ・事務経費 327千円 ・事務経費(統計調査員確保対策分) 53千円(府10/10)

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 学校基本 調査費	学校基本調査 経費 (総務課) 46千円 【財源内訳】 ・府支出金 46千円	(説明書P69) 学校に関する基本的事項を把握し、行政施策の基礎資料とする ため法定受託事務として学校基本調査を実施する。 ・調査期日 平成24年5月1日 ・調査対象 幼稚園・小学校・中学校 <主な経費> ・職員手当及び事務経費 46千円(府10/10)
3 目 工業統計 調査費	工業統計調査 経費 (総務課) 848千円 【財源内訳】 ・府支出金 848千円	(説明書P69) 工業の実態を明らかにするため、法定受託事務として工業統計 調査を実施する。 ・調査期日 平成24年12月31日 ・調査対象 製造業を営む事業所 <主な経費> ・指導員及び調査員報酬 630千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 218千円(府10/10)
12目 就業構造 基本調査 費	就業構造基本 調査経費 (総務課) 1,597千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,597千円	(説明書P71) 就業及び不就業の状態を調査し、就業構造に関する基礎資料を 得るため法定受託事務として就業構造基本調査を実施する。 ・調査期日 平成24年10月1日 ・調査対象 選定した世帯に居住する15歳以上の世帯員 <主な経費> ・指導員及び調査員報酬 1,205千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 392千円(府10/10)
13目 住宅・土 地統計調 査費	住宅・土地統 計調査経費 (総務課) 779千円 【財源内訳】 ・府支出金 779千円	(説明書P71) 平成25年度に実施する住宅・土地統計調査の対象となる調査区 内の単位区を設定する。 <主な経費> ・指導員報酬 600千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 179千円(府10/10)
21目 経済セン サス調査 費	経済センサス 経費 (総務課) 729千円 【財源内訳】 ・府支出金 729千円	(説明書P71) 事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、平成23 年度に引き続き法定受託事務として経済センサス(活動調査)を 実施する。 ・調査期日 平成24年2月1日 ・調査対象 事業所・企業 <主な経費> ・職員手当及び事務経費 729千円(府10/10)

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
6 項 監査委員費 1 目 監査委員費	監査委員事務局運営経費 (監査委員事務局) 3,772千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,772千円	(説明書P73) 地方自治法等に基づき監査委員監査等を次のとおり実施する。 ・定期監査 ・随時監査(物品・貯蔵品棚卸等検査、工事等の各監査) ・財政援助団体監査 ・行政監査 ・一般会計及び各特別会計決算・基金の運用状況審査 ・公営企業会計決算審査 ・例月現金出納検査 ・財政健全化審査 ・経営健全化審査 <主な経費> ・委員報酬 識見監査委員 議会選出監査委員
		2,088千円 121千円(月額) 53千円(月額)

9款 消防費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 消防費		
1目 常備消防費	京都中部広域 消防組合負担 金 (自治防災課) 1,017,954千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,017,954千円	(説明書P159) 京都中部広域消防組合運営経費のうち亀岡市負担分及び亀岡市 非常備消防に係る経費を拠出する。 <主な経費> ・常備消防に係る経常負担金 954,528千円 ・非常備消防に係る特別負担金 (非常備消防事務従事者負担金) 17,250千円 (消防施設整備事業等負担金) 37,141千円 (こども手当分) 9,035千円
2目 非常備消防費	消防団経費 (自治防災課) 60,480千円 【財源内訳】 ・諸収入 15,112千円 ・一般財源 45,368千円 非常備消防経 費 (自治防災課) 7,175千円 【財源内訳】 ・府支出金 133千円 ・一般財源 7,042千円	(説明書P159) 市民の安全・安心確保のため、地域の防災活動に従事する亀岡 市消防団の活動を支援する。 <主な経費> ・団員の諸手当及び報酬 団員報酬 19,890千円 水火災出動手当 1,260千円 各種訓練出動手当 2,285千円 ポンプ整備報酬 1,263千円 退職報償金 13,612千円 退職報償金掛金 17,280千円 ・団員の活動服等 新入団員用活動服等 832千円 新入団員用長靴等 252千円 (説明書P159) 消防団に対する表彰、式典等催物事業等を行い、消防団の活性 化を図るとともに、「自分たちの街は、自分たちで守る」という 連帯意識のもと結成された自主防災会に対し活動助成金を支援す る。 <主な経費> ・優良消防団表彰等 153千円 ・消防式典会場設営費 864千円 (入退団式、出初式、消防操法大会) ・自主防災会活動助成金(23組織) 720千円 (内地域版ハザードマップ分 2組織 100千円) ・消防団運営交付金(1本部19分団) 2,360千円 ・団員公務災害補償掛金 2,034千円

9 款 消防費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 消防施設費	消防施設維持経費 (自治防災課) 16,765千円 【財源内訳】 ・ 諸収入 29千円 ・ 一般財源 16,736千円	(説明書P161) 消防用施設及び消防団車両、資機材に係る維持管理に努める。 <主な経費> ・ 消防車両維持管理 3,913千円 ・ ポンプ格納庫4棟修繕 2,000千円 ・ 消防施設修繕 100千円 ・ 上水道事業会計負担金 9,948千円
	消防施設整備事業費 (自治防災課) 27,235千円 【財源内訳】 ・ 国庫支出金 5,236千円 ・ 市債 9,200千円 ・ 諸収入 7,217千円 ・ 一般財源 5,582千円	(説明書P161) 消防の用に供する施設、設備及び資機材の整備充実を図る。 <主な経費> ・ 耐震性貯水槽設置2基 10,472千円(国1/2) ・ 篠町野条消防ポンプ車格納庫立替実施設計費 998千円 ・ 大井町南部土地区画整理事業賃借料 4,895千円 ・ 大井町南部土地区画整理事業工事請負費 2,322千円 ・ ホース干台建替 1,000千円 ・ 消防サイレン移設費 700千円 ・ 小型動力ポンプ更新3台 3,177千円 ・ 小型動力ポンプ積載車更新2台 2,044千円 ・ 消防用ホース更新 1,162千円
4 目 水防費	水防経費 (自治防災課) 132千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 132千円	(説明書P161) 水害発生時に備え、水防部隊及び資機材の維持に努める。 <主な経費> ・ 水防訓練用資材(災害用除く) 93千円 ・ 水防倉庫の維持管理10棟 9千円
5 目 災害対策費	災害対策経費 (自治防災課) 9,792千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 9,792千円	(説明書P161) 亀岡市地域防災計画に基づく計画の運用に努めるとともに、予期せぬ災害に備え、防災資材の整備や地域防災無線等防災情報システムの適正な管理・運用に努める。 <主な経費> ・ 防災資材等の整備 1,600千円 ・ 地域防災無線等の管理・運用 5,900千円 地域防災無線 日吉ダム情報伝達装置 気象情報システム ・ 防災会議・防災パトロール 83千円 防災会議の開催 防災パトロール災害危険箇所の点検 ・ 防災講演会 280千円

12款 公債費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 公債費 1目 元金	長期債償還金 (財政課) 3,146,758千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 115,544千円 ・一般財源 3,031,214千円	(説明書P195) 建設事業債の財源として発行した市債や臨時財政対策債等の元金の償還に要する経費。 <主な経費> ・臨時財政対策債分 464,788千円 ・その他分 2,681,970千円
2目 利子	長期債及び一時借入金利子 (財政課) 593,552千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 27,889千円 ・一般財源 565,663千円	(説明書P195) 建設事業債の財源として発行した市債や臨時財政対策債等及び一時借入金の利子の支払に要する経費。 <主な経費> ・長期債利子 583,552千円 (内訳) 臨時財政対策債分 124,329千円 その他分 459,223千円 ・一時借入金利子 10,000千円

14款 予備費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 予備費 1目 予備費	予備費 (財政課) 30,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 30,000千円	(説明書P199) 年度途中における不測の事態により、予算の不足が生じる場合、そのたびに軽微な補正を行うことが行政執行上困難になるため、予備費を設けてその対処を図る。 なお、一般会計において予備費は必ず設けることとなっている。